

1 環境保全活動に関する方針等

1-1 環境方針

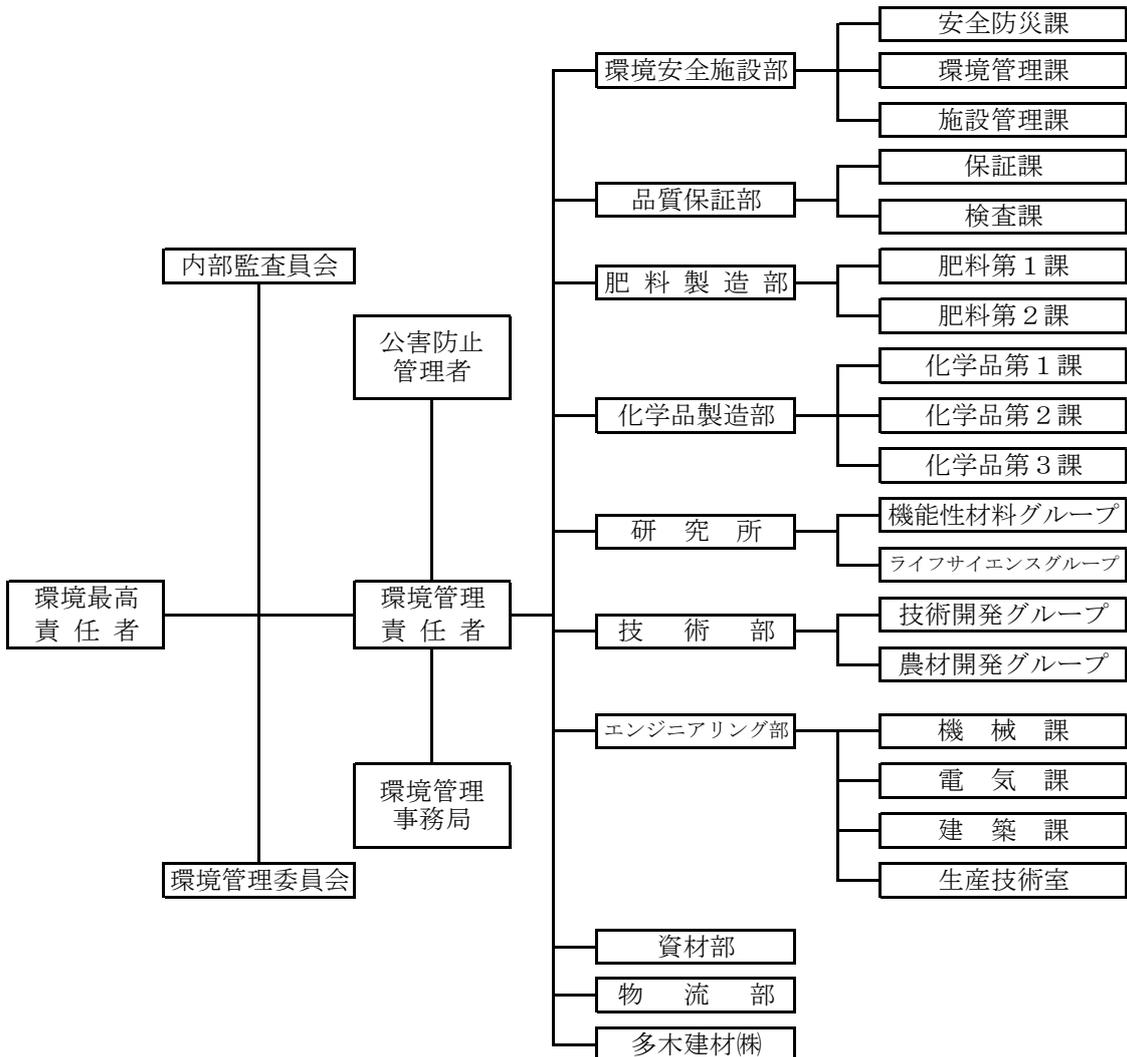
基本理念

多木化学株式会社本社工場並びに多木建材株式会社は、持続可能な社会の実現を目指して、人びとの生活に欠くことができない肥料・水処理剤・機能性材料・石膏ボードの製造を通じて自然と環境を守り、社会との調和を大切にする事業活動を推進し、地球環境の保全に貢献します。

基本方針

- 1 事業活動のあらゆる面で、環境影響の把握と環境負荷の低減を重視し、汚染の予防に努め、環境改善への取り組みを推進します。
- 2 気候変動の緩和と持続可能な資源利用のため、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減その他の継続的改善に取り組みます。
- 3 環境関連法律・規制・協定、同意するその他要求事項を順守します。
- 4 環境目的・目標を定め、実施し、定期的な見直しを行ないます。
- 5 廃棄物の処理・再生に努め、循環型社会の形成に貢献します。
- 6 地域の環境保全に努め、地域社会との調和に努めます。
- 7 全従業員に対し、環境に関する教育及び意識向上啓蒙を行ないます。
- 8 環境方針は、文書により全従業員に周知させ、社外にも公開します。
社外より開示を求められた場合は、複写物を環境管理課より配布します。
社外への公開は、弊社ホームページ上にて行っております。

1-2 環境保全活動に関する組織体制



2 環境保全活動の実施状況等

項目	取り組み結果	今後の取組計画
環境マネジメントシステム	令和4年6月 環境ISOの内部監査を実施。 令和4年7月 外部審査機関による更新審査に合格。	ISO14001:2015認証の継続
環境コミュニケーション	CSR報告書2023の発行（令和5年4月） 環境に関する情報（エネルギー等の資源の利用状況、廃棄物発生状況、温室効果ガス排出量等）を多数盛り込む	CSR報告書の発行継続
廃棄物対策	<p>① 産業廃棄物排出量 令和4年度(4～3月)の排出量は、対前年比87%に減少した。廃棄物の85%を占める脱水汚泥の量が減少したことに加え、令和5年より一部の汚泥を有価物に転換できたことも廃棄物削減に寄与している。</p> <p>② 産業廃棄物の再資源化率 令和4年度(4～3月)は、82%で前年より16ポイントの大幅な改善であった。産廃汚泥の有価物化だけでなく、汚泥の在庫管理を厳格化したことにより、再資源化先への搬出が有効に機能したため。</p> <p>③ 汚泥削減策の検討を継続中 令和5年2月に原料のリサイクル設備が完成し、令和5年度以降の廃棄物量削減への寄与を期待する。</p> <p>④ 廃プラスチック(ポリプロピレン容器)のリユース、リサイクル先を探索中。</p>	廃棄物排出量削減及び再資源化率の向上取り組みの継続
設備保全	<p>廃ガスの浄化、臭気の拡散・薬剤漏洩防止策の実施</p> <p>① 有機肥料工場の蓄熱式脱臭炉定期点検 ② 排ガス洗浄施設の更新・点検・整備・補修 ③ 薬剤配管の一部更新、原料タンク内部の点検・補修 ④ 薬剤貯留設備の防液提整備 ⑤ 定期的な場内外の臭気パトロールの実施 ⑥ 肥料工場における消臭技術の導入検討継続中</p>	<p>・臭気・粉塵の建屋外への飛散防止策の継続 ・環境対策設備の定期メンテナンスの実施 ・薬剤漏洩防止策の継続 ・有機肥料の臭気対策の検討</p>
環境教育	<p>環境関連教育</p> <p>① 環境ISO内部監査員養成講習開催(外部講師) ② 工場勤務者を対象にした環境法令講習会の開催 ③ 環境ニュースで「廃棄物の捨て方」を中心に啓蒙 ④ 総合防災訓練にて薬剤漏洩時の対処訓練の実施</p>	<p>・講習会等で、現場担当者への環境法令理解度の向上を目指す ・環境ISO認識教育の実施 ・総合防災訓練の実施</p>
地域貢献 社会貢献 活動	<p>工場周辺美化活動の継続実施 工場近隣にある公園の清掃活動の実施</p> <p>生物多様性保全活動の支援</p> <p>① 前年に引き続き、生物多様性ひょうご基金へ寄附を実施。兵庫県副知事より感謝状を贈呈いただく ② 工場敷地内で準絶滅危惧種であるフジバカマの栽培を継続中。</p> <p>瀬戸内海への栄養塩類の供給(貧栄養化対策) 県の指導をいただきながら瀬戸法の栄養塩類増加措置の許可申請をすすめ、令和5年3月末に許可をいただいた。</p>	<p>・工場周辺美化活動の継続実施 ・生物多様性保全活動の支援継続 ・窒素放流の設備化を実行し、更なる栄養塩類(窒素)の放流を行う</p>
エネルギー対策	<p>① 二酸化炭素排出量(エネルギー起源) 令和4年度(4～3月)の排出量は対前年比95.2%となった。生産量が同比95.4%と減少したことによる。尚、平成25年に対しては、4%の削減となっている。</p> <p>② エネルギー原単位 令和4年度(4～3月)は前年101.5%となり、目標の1%削減を達成できなかった。生産量の減少により生産効率が低下した影響が大きい。省エネ施策を進め、原単位の向上に努める</p>	<p>2030年温室効果ガス削減目標達成に向けた取り組みの推進 ・エネルギー原単位対前年1%以上削減 ・製造プロセスの見直し ・廃熱回収設備の設置 ・省エネ活動行動計画に基づいた省エネ活動の実施</p>
自動車公害対策	<p>物流のモーダルシフト(トラック輸送から鉄道・船輸送へ)全出荷形態に占める「鉄道+船輸送」の割合 令和4年度(4～3月)は、13.1%で前年より0.8ポイント増加。少ないながらも毎年上昇を続ける。</p>	<p>モーダルシフトの推進継続 エコレールマークの認証継続</p>